

各派代表質問

2月18日、19日、22日の本会議において、令和3年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は次のとおりです。

①日本共産党
鎌倉市議会議員団
(吉岡和江議員)



②鎌倉みらい
(池田実議員)



③公明党
鎌倉市議会議員団
(納所輝次議員)



④神奈川ネットワーク
運動・鎌倉
(保坂令子議員)



新年度予算に対する各会派の評価と見解

日本共産党

コロナ禍、財源確保は 新駅設置見直しこそ

コロナ対策で財源確保のための事業の見直しでは、後年度負担を伴うような大型開発には手を付けていません。JRと3県市の村岡新駅設置の合意は、突然記者発表後に議会に報告され、新駅設置概略設計は166億円と。市の最終判断の基準は160億円。上回れば諦めるといった市長自身の言動に責任を持たない重大な誤りです。中止を求める署名は3千600筆を超え、党市議団が行ったアンケートでも、81%が税金での設置に反対しています。市民の意見も聞かず大型事業に奔走すれば、今後の市政運営に大きな汚点を残すこととなります。

社会的PCR検査の実施を クラスターの45%が施設から

クラスターの45%が施設からです。ワクチン接種と同時に大規模な社会的PCR検査を求めました。個人や企業に、再度の家賃補償や減収事業者への給付金を求めました。

本庁舎整備事業の スケジューリング見直しを

本庁舎移転事業を含む深沢関連事業は54.5億円以上。コロナ禍の財政状況から、スケジュールと計画を見直し、十分な市民合意を図るべきです。支所の窓口機能廃止は極めて乱暴です。支所機能を改めて位置付けることが必要といたしました。

敬老パス助成の復活拡充

敬老パスの助成を求める陳情は5千筆を超えました。コロナ収束後、元気に外出していただくためにも運転免許証返納者への2千円の補助を、すべての対象高齢者へ拡充することを求めました。

少人数学級の拡大を

鎌倉市は小2まで実施しており、国の実施で当然3年生まで拡大されなければなりません。見送られました。

樹林管理事業

樹林管理と崖地対策が部門統合され、工事費の増額と、樹林管理に関する民有地での新たな助成制度を創設したことは評価します。土地所有者の特定と急傾斜地法の指定の促進が課題です。

作業センターの職員など 適切な増員を

市民の安全のための樹林、道路、防災対策などに関わる職員不足の事態をどう認識しているのかたどりました。

ごみ問題について

鎌倉市内に造る生ごみ資源化施設について、現在の候補地の見直しを含め再検討するよう求めました。

その他

子どもの均等割保険料の減免制度の導入、国保・介護保険料の軽減、住宅困窮者への支援、学校・保育園の給食費無償化、腰越地域に子育て支援センターを、保育園の増設、老人性難聴問題、洪水対策、鎌倉駅のホームドア設置、北鎌倉隧道、平和推進実行委員会など質疑しました。

鎌倉みらい

中長期的な視点で 鎌倉のみらいを問う

令和3年度予算審議では、まずはこのコロナ禍をしっかりと乗り越えることを第一に考え、コロナ後の時代を視野に入れてながら、中長期的な視点を持って予算審議に取り組む、次のような主な見解を述べ、新年度予算ほか諸議案に賛成しました。

崖崩れ等の予防対策の充実

これまで総合防災課で扱っていた崖地対策が、一部助成額の引き上げを図り、令和3年度からみどり公園課で窓口を一本化して行われることとなり、また新たに森林環境譲与税を活用した民有緑地維持管理助成事業の創設が予定されるなど、緑地管理における市民の安全・安心が促進され、たことを高く評価し、さらなる支援体制の充実と市民周知の徹底を要望しました。

行財政改革の推進

行財政改革推進事業は、持続可能な都市経営に向けて永遠に進めなければならぬテーマであり、目的と効果を見極めた上で、RPAやICTを活用した取り組みを進めるべきと考えます。また、公共施設再編事業は大きな視点での行財政改革として着実に進めなければならぬ事業であり、令和3年度の計画改定では、より分かりやすく、多くの市民の目に触れ、市民一人一人が自分事として捉えることができる取り組みとすべきとしました。

ICT教育について

GIGAスクール構想は、誰一人取り残すことのないように進めるべきであり、AIドリル等のソフトウェア環境はしっかりと整えることが必要です。また、小学生からタブレットを使いICTを活用する時代はまだ始まったばかりであり、将来的に目など身体への影響が生じることのないよう十分配慮し対策をとるべきとしました。

高齢者の活動支援について

コロナ禍における長期間の外出自粛によって、フレイルに陥る可能性が高まるため、高齢者の外出の機会を増やす取り組みが重要であると考えます。フレイル予防につながる取り組みをさらに推進すべきとしました。

深沢地域整備事業の推進

深沢地域整備事業は、市民との合意形成がまずは重要であり、十分な理解を求めるべきです。また、周辺地域との融合が大切であり、この事業によって新たな課題を生むことのないよう、特に渋滞等の周辺交通環境への課題が発生しないようすべきと考えます。そしてこの深沢地域整備事業は、鎌倉、大船に続く第3の拠点として魅力あるまちづくりを推進し、全市民的な課題解決を図り、持続可能な都市経営を支える未来への投資として、着実に進めるべきと強く要望しました。

公明党

歳入の確保と市民合意・共感の 市政運営を

令和3年度予算は、一般会計61.3億1420万円であり、歳入の54.1%を占める市税収入は前年度より26億4433万8千円の減少となっている。大幅歳入減の中、消費税増収相当分が社会保障6億8779万9千円、社会保障12億8360万8千円、保健衛生1億6312万円、合計21億3452万7千円に充当された点は特記すべき事項である。

深沢地域整備事業について

本市における生産年齢人口の減少は、市税収入の縮小化につながり、超高齢社会は、扶助費の増加が顕著となり持続可能な自治体経営には、歳入の確保は最重要の課題と言える。税収の拡大策とともに、税外収入を増やす取り組みが不可欠であり、創意工夫と、公共・公有財産の戦略的活用を要望する。

本市が目指す共生社会実現のための包括的支援体制推進

本市が目指す共生社会実現のための包括的支援体制推進事業については、市民の複合的な困難課題を丸ごと受け止め、解決していくために関係諸機関と連携し、支援体制の強化を図ろうとするものである。専門的なスキルが要求されることから委託事業とすることだが、長年相談業務に携わった経験豊かな本市職員こそが当たるべきであり、事業推進はあくまで本市職員が担うべきである。

環境施策等推進事業について

環境施策等推進事業については、本市がSDGs未来都市であり、プラごみゼロ宣言や気候非常事態宣言を发出している自治体の責任を果たし、具体的な施策をステークホルダーとつながら、全国に発信するべきとした。地球の限界、臨界点に達しているといわれる現代に生きる私たちの生活の中で、地球にやさしい生活様式が市民に定着するよう事業の推進を図るべきとした。

深沢地域整備事業について

深沢地域整備事業については、課題を踏まえ、着実に合意形成を図り、本市における第3の拠点づくりが多く市民の期待を集める事業となるよう取り組みを要望。また、5者連携によるヘルスインベーシオンの最先端拠点形成が、地域住民のみならず、世界の人々の健康づくりに貢献するキーステーションとなるよう推進するべきとした。

観光振興支援事業について

観光振興支援事業については、大河ドラマ館設置自治体の経済波及効果は100億300億円と大きく、経済活性化のカンフル剤としての効果は十分期待できるものであるが、最小の経費で最大の効果をあげるべく経費削減の交渉を要求。交通渋滞等課題解決への取り組み・歴史考証等、のちの鎌倉観光のレガシーとなる取り組みを要望した。

新型コロナウイルスワクチン接種事業の円滑な運営と市民合意と共感の市政運営を要望する

新型コロナウイルス接種事業の円滑な運営と市民合意と共感の市政運営を要望するものである。

(代表質問)